

官民ともにデータドリブン型への変革が必要



渡辺 努

東京大学大学院
経済学研究科
教授

〇一七年度の閣議でE, B, P, M推進の方針が定められ、各府省で実践に着手する段階に入った。組織としての対応は徐々に進んでいるが、政策決定の現場までは浸透していない。大きな理由は、政府が民間の力を活用していないことにある。それには二つの意味がある。一つは、民間が持っているデータを活用していないことだ。科学的な評価には、各種のデータが不可欠だ。今は、民間が圧倒的にデータを持っている。民間のデータをもっと上手に使わないと、E, B, P, Mもなかなか進まないだろう。もう一つは、データ分析や統計作成も、民間ができるところは民間に任せるという発想が政府側に乏しい。民間はデータの保有だけでなく、それを分析する人材の面でも政府に勝っている。これを利用しない手はない。

日本は、データの利活用が先進各国と比べて遅れている。アメリカでは、政府や中央銀行が民間の力を借りながらデータドリブンの政策形成を始めている。FRBはクレジットカードの業務処理会社からデータを入手し、消費の動向を迅速かつ精度高く把握する体制を整え

つつある。例えば、為替の変化でインバウンドの訪問客数や一人当たりの消費がどのように変わるかを調べるといような分析を行っている。伝統的な政府統計では分からなかった世界だ。原データのノイズ処理などの手間のかかる作業は民間のベンチャー企業に委ねるなど、民間と上手に役割分担している。民間のデータやノウハウを使って、官民がともにデータ利活用をスピードアップさせているのは、ヨーロッパも同じだ。

日本では、一部の金融機関でデータ活用が始まっているものの、データドリブン型の意思決定への変革は、官民ともにスピード感に欠けるのが現状だ。日本でE, B, P, Mの成否のカギを握るのは大学だろう。大学は、E, B, P, Mに不可欠な因果推論のノウハウとそれを実践する多くの人材を抱えている。これを上手に利用するための仕組み作りが始まっている。この動きが一気に加速することを期待したい。

NIRA

アビジット・V・バナジー、エステル・デュフロ〔2012〕

貧乏人の経済学

—もういちど貧困問題を根っこから考える

山形浩生訳
みすず書房

渡辺 努 (わたなべ くとむ)

専門はマクロ経済学(物価と金融政策)、国際金融、企業金融。ミクロ価格データを用いて日本のデフレの原因を説明する大規模プロジェクトのリーダーを務める。米ハーバード大学PhD。日本銀行に勤務後、一橋大学を経て、二〇一一年より現職。二〇一九年四月より経済学研究科長・経済学部部長を務める。二〇一五年に株式会社ナウキャストを創業。同社はビッグデータの解析により物価や消費などの動きをリアルタイムにつかむサービスを内外の金融機関等に提供する東大発のベンチャー。物価を中心に七〇編超の論文を公刊。最新著書『Property Price Index: Theory and Practice』をSpringer社より二〇二〇年春に刊行予定。